

OEPC会員 御中

OEPC活動アップデート

2026年2月25日

一般社団法人 ウラノス・エコシステム推進センター 代表理事

株式会社スカイエージ 代表取締役

立教大学大学院 人工知能科学研究科 客員教授

浦川 伸一

本日のAGENDA

OEPC体制

DXを取り巻く環境

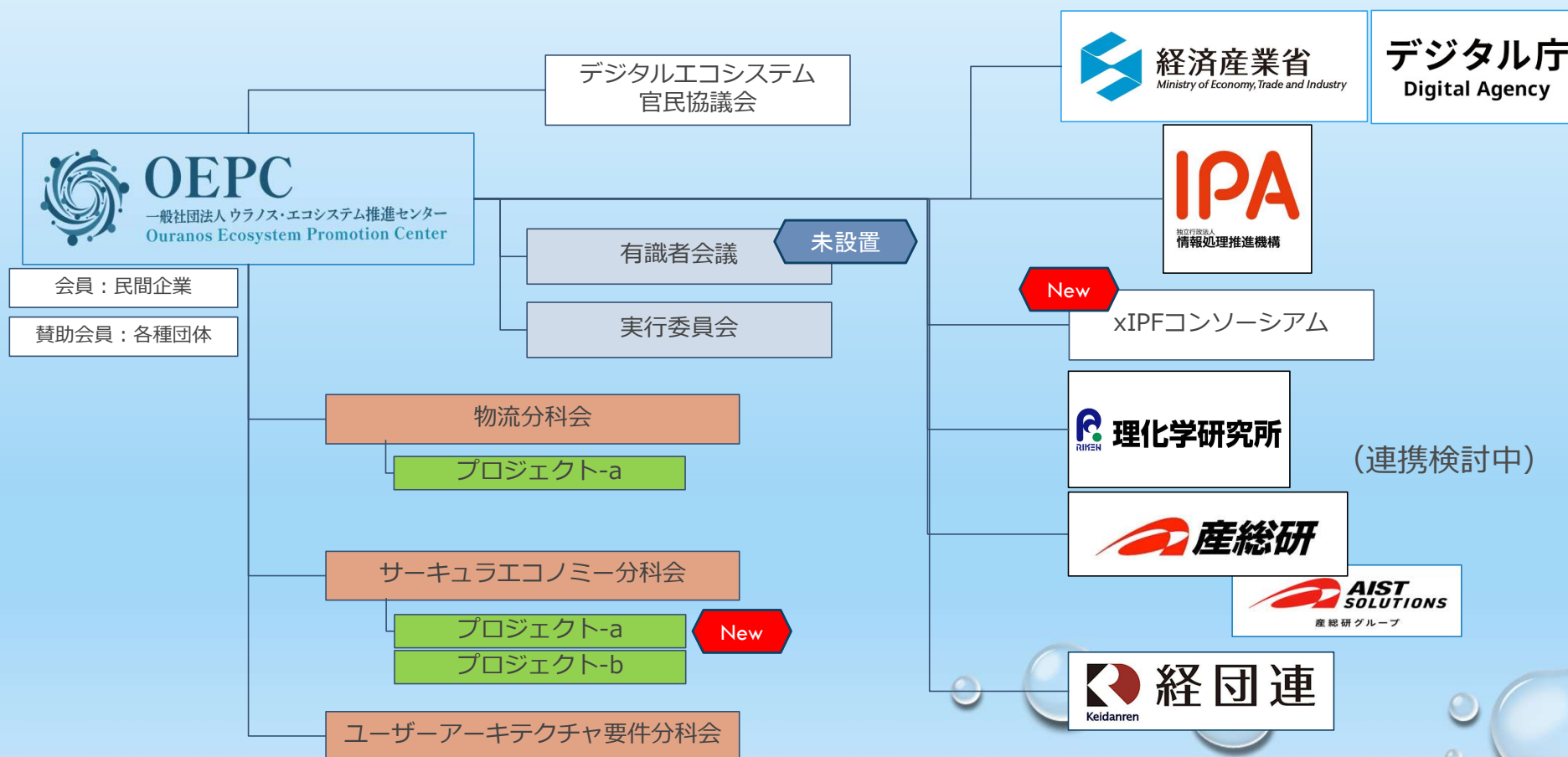
DX推進：4つのヒント

まとめ

OEPC体制

OEPC体制

25年度は、実行委員会の立ち上げ、CE分科会で順次プロジェクトの立ち上げ準備を進めました。
また26年度に新設される一般社団法人xIPFコンソーシアムへの協賛を進めます。



OEPC会員企業

現在のOEPC会員企業です。プロジェクト立ち上げを希望される場合、実行員会におこえがけください。OEPC会員企業以外の企業への参加呼びかけも無論可能ですので、コーディネートさせていただきます。

会員企業(事業会社)

旭化成株式会社
株式会社オーガス総研
株式会社ジェシービー
株式会社 商工組合中央金庫
TREホールディングス株式会社
東京ガスiネット株式会社
みずほリース株式会社
三井化学株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
横河電機株式会社
株式会社リコー
ロジスティード株式会社

大成建設株式会社(*)
川崎重工業株式会社(*)
古河電工株式会社(*)

会員企業(IT企業)

株式会社インフォメーション・ディベロップメント
株式会社ウイングアーク1st
SCSK株式会社
NTTドコモビジネス株式会社
NTTデータグループ株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社ディグル
株式会社東芝
TDCソフト株式会社
株式会社dotD
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社
ビジネスエンジニアリング株式会社
富士通株式会社
株式会社豆蔵
レーダーラボ株式会社

賛助会員

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会 (TDBC)
一般社団法人 企業間情報連携推進コンソーシアム (NEXCHAIN)
一般社団法人 サステナビリティ・DX推進協議会 (SDXC)
一般社団法人 システムイノベーションセンター (SIC)
一般社団法人 データ社会推進協議会 (DSA)
一般社団法人 製造科学技術センター (MSTC)

民間企業のほか、経済産業省、IPA、産業総合研究所、経団連などとも連携しています。

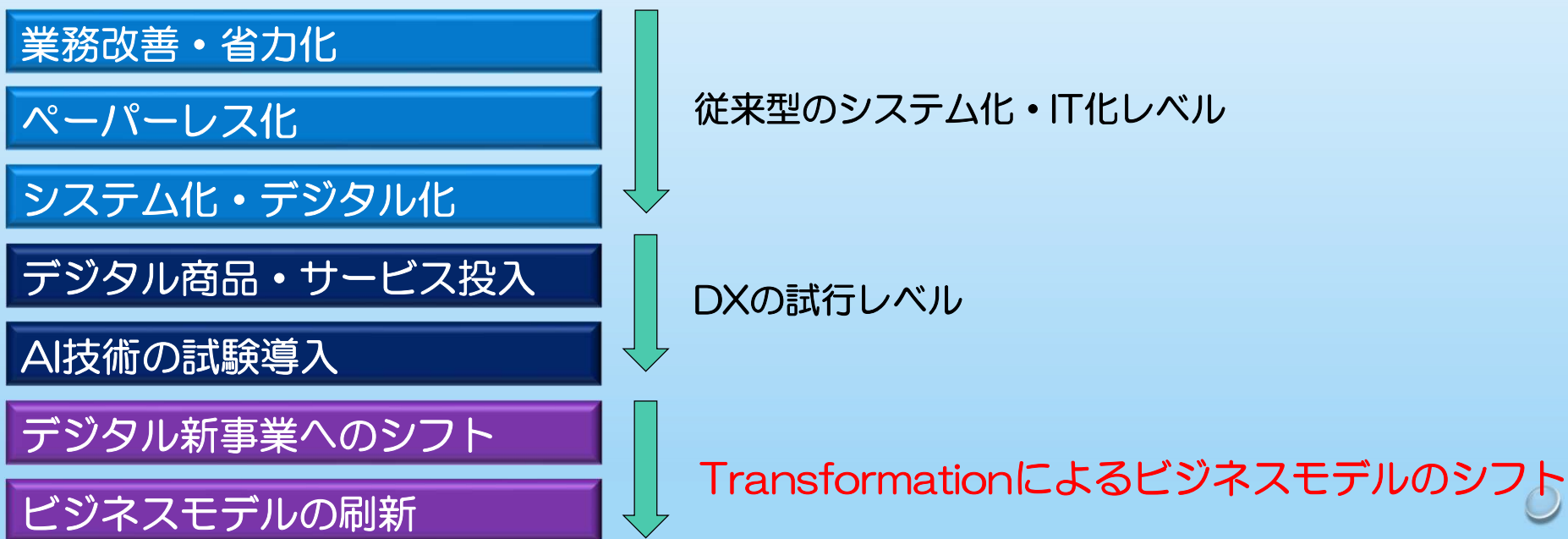
あいうえお順。2026年2月25日現在。

(*)入会検討中の企業も含む

DX推進のヒント

DXの不発？

DXという言葉が使われ出したのは、2016年頃と記憶しており、既に10年近く経過しています。DXは、日本の企業活動の現場にどこまで根付き、普及したのでしょうか。



結局、真のDXを意味する「X」=Transformationは、実例として多くの企業で普及したという実感を持っていない。

生成AIの急速な普及

ChatGPT(チャッピー)を皮切りに、生成AIが急速にコモディティ化してきました。一方で、基幹システムなど企業の情報システムに生成AIの新機能が組み込まれ、劇的な業務革新につながりつつある事例はごく僅かです。IT/DXの開発現場が、昨今の急激なAI進化に追いつくのは一苦勞です。

生成AIの
現場適用
を妨げている
主な原因

AIは、そもそも技術的に難易度が高い

技術進化が早く、キャッチアップが容易ではない

企業の情報システムにどこまで適用すべきか悩ましい

ビジネス部門も手探りで、業務要件が決めにくい

「現在は生成AI 黎明期であり、異質な知性とのファースト
コンタクトの真っ最中」 by 安野貴博氏

生成AIは、既存の企業活動、情報システムの利用形態を、根本から劇的に変化させるほどのインパクトがある。すなわち本来のDXは、**生成AIをマスターすれば、大きく進展させられるはず**。

生成AI時代の大胆なDX目標設定

DXの効果は、圧倒的に定性評価にとどまっているケースが多い状況です。例えば、以下のような定量的評価指標を設定し、中期経営計画に数値目標を明示、役員の達成目標に据えるなどの覚悟を持ってDXに臨むことを推奨します。

新規事業の収益で既存事業を逆転させる

共創型ビジネスを創出し黒字化させる

帳票のAI置換により完全撤廃する

新卒・キャリア採用目標数を達成する

生成AI本格活用で本社業務を半減させる

- 目標設定したら、達成のための施策立案を行う。
- IT/DX部門をはじめ、各事業部門に責任者を設定。
- 最低四半期単位に進捗状況をトラッキング。

自社ならではのDX

多くのDX推進責任者からお聞きするのは、DXの推進が企業単独ではハードルが高いという点です。協創によるDXとは、どのように進めれば良いのでしょうか。企業における「差別化要素」は多々あると思いますので、その組み立て方を皆様と考えてみたいと思います。

- 1) 人手不足対応
- 2) 人材流出防止と魅力向上
- 3) 競争力の維持・向上
- 4) 災害・気候リスク対策
- 5) 地域内連携推進

= 企業と地域の競争力(魅力)アップ

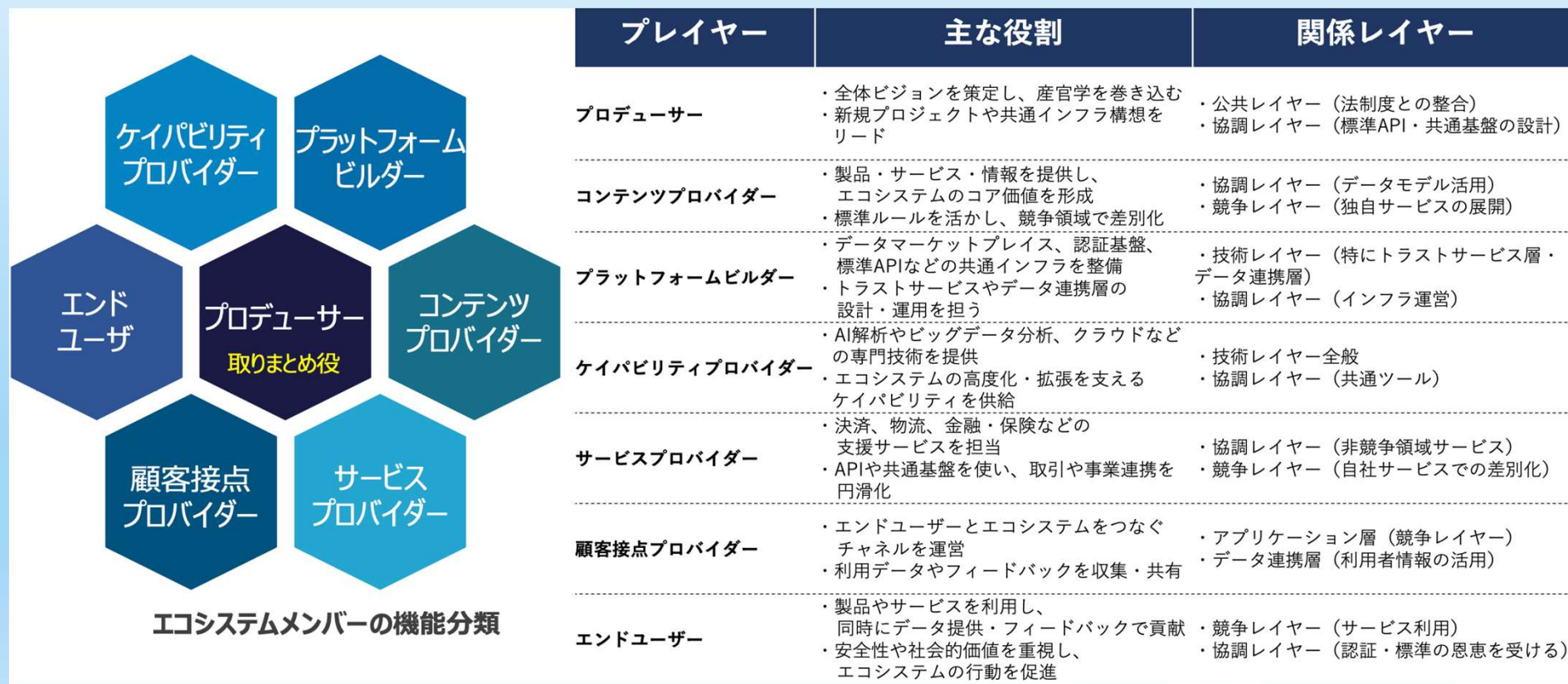


協創DX

- 1 役割分担を考える
- 2 ビジネスモデルを企画する
- 3 標準化されたデジタル技術で結ぶ
- 4 とにかく試行錯誤を繰り返す

デジタル時代の役割分担（例）

弊社(株式会社スカイエーシ)が推奨する、協創DXを進める際の役割分担例を示します。貴連合会内で、役割分担議論を行い、チームを編成なさってみるのも一案です。不足するプレイヤーがある場合は、地域を超えての連携も推奨します。



プロジェクト組成による協創DX

アイデアをPOC化する場合、プロジェクト形態を取る方法が一案です。例えば、以下のようなプロジェクトを参考に、ビジネスモデルをイメージアップなさせてはいかがでしょうか。製造業を中心に、多くの基幹産業がある日本ならではの特性を活かしたビジネスモデルが可能ではないかと考えます。

物流三流最適化プロジェクト

水産・農・林業SC創出プロジェクト

CE樹脂プロジェクト

CE化学プロジェクト

成功の要諦

- ① プロデューサーを決める
- ② 中小・ベンチャー企業を巻き込む
- ③ アナログ処理は排除する
- ④ 当初からAI技術を組み込む

DX推進：4つのヒント

DX推進:4つのヒント

停滞するDXを押し進めるため、今何をすべきでしょうか。前述の通り定量的評価指標を設定して、中期経営計画に数値目標を明示した後、IT/DX部門の現場を動かすためには、ボトルネックとなっている事象を取り除いていくことが重要と考えます。

ヒント① 組織と人材の改革

- DXを現実的に遂行するには多様な人材が必要だが、その現状把握と育成策を遂行できているか。

ヒント② 生成AIの徹底理解

- 最新の生成AIを深く理解し、開発の現場に持ち込める人材を拡充する施策を遂行できているか。

ヒント③ データ利活用の具体化

- DXを下支えするAIによるデータ分析・活用を具体化し、経営や現場改善に活かしているか。

ヒント④ 協創によるDX

- DXを自社単独活動にとどめず、ビジネスモデルの設計やDXの加速に協創を活用している。

ヒント① 組織と人材の改革

事業会社IT部門も、IT企業も、基幹システムを担う従来型人材と、AIやDXを担う先端人材は、多くの場合組織的に独立しています。このため、この両分野を横断して理解し、開発に従事できるハイブリッド人材が大変稀少となっています。

① IT・デジタルに従事している人材

③ ハイブリッド人材
(希少人材)

② 生成AIや共創ビジネスを熟知している人材

起承転結 + プロデューサー

経団連提言でも言及しましたが、DX推進には、**多様な人材**が必要です。新規アイデア発想、グランドデザイン構想、収益計画設計、その着実な実行と、フェーズに応じて異なる資質や能力が求められ、「起承転結」で整理できます。

起：0から1を仕掛ける人材
 承：0～1をN倍化（10、100・∞）する構造をデザインする人材
 転：1をN倍化する過程で効率化・リスクを最小化する人材
 結：最後に仕組みをきっちりオペレーションする人材



イノベーション
 望遠鏡・創造力
 トライ&エラー
 夢とロマンと哲学

オペレーション
 顕微鏡・実行力
 QCD(品質・コスト・納期)
 算盤と実行力

妄想設計	構造設計	機能設計	詳細設計
発想する力	概念化する力 巻き込む力	分析する力 貫徹する力	観察する力
アート	デザイン	サイエンス	クラフト
アート思考	デザイン思考	戦略思考	改善思考
社外人脈が多い		社内人脈が多い	
2030年	2025年	2022年	2020年
コミュニティ	カンファレンス	カンパニー	

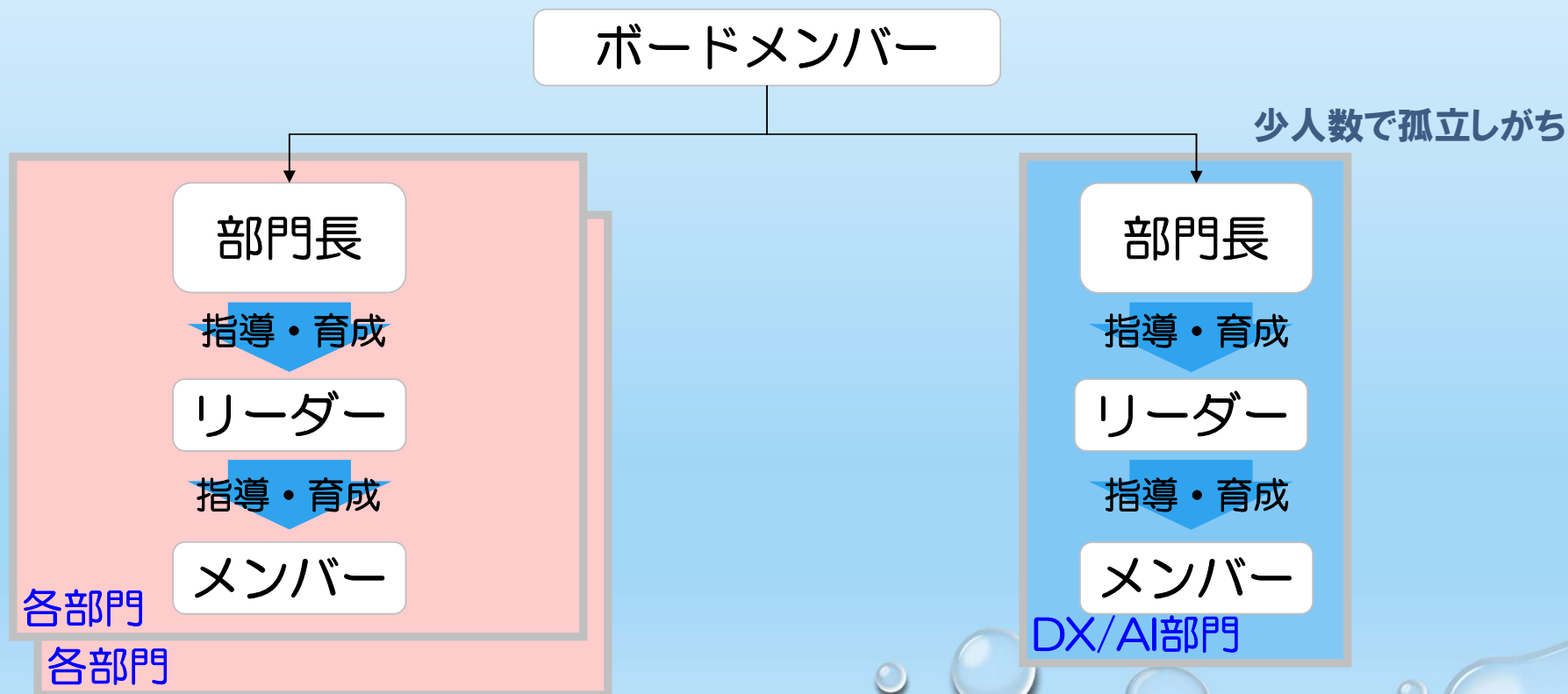
起承転結を束ねる「**プロデューサー人材**」も鍵

- 皆様が所属なさっている会社に、「**起承転結 + プロデューサー**」の5タイプの人材がどこまで揃っていますか。
- 「**転結企業**」に陥っていませんか。
- 長年の企業文化の浸透により、多くの企業はこれら5タイプの人材に偏りが生じています。
- 足りない人材は、「**共創**」で補うことを強くお勧めしています。

出典：経団連 DX～価値の協創で未来をひらく～

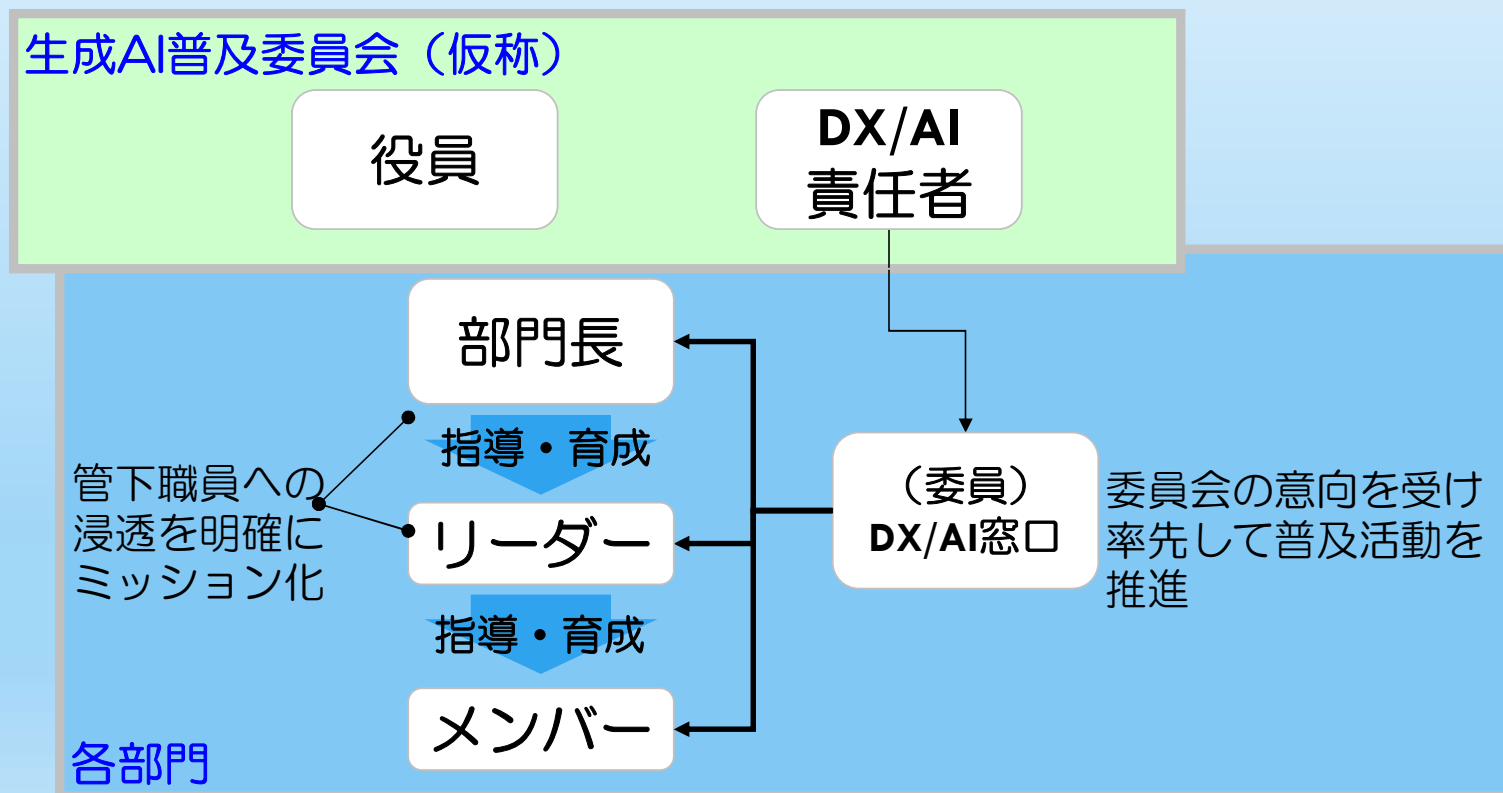
IT部門・情報子会社のDX/AI推進 AS IS

下記は、これまでのDX普及のために実践してきた、一般的な事業会社・情報子会社におけるDX推進組織例です。DXの企画や推進、技術アップデート、POC実施などが主なミッションとなっています。



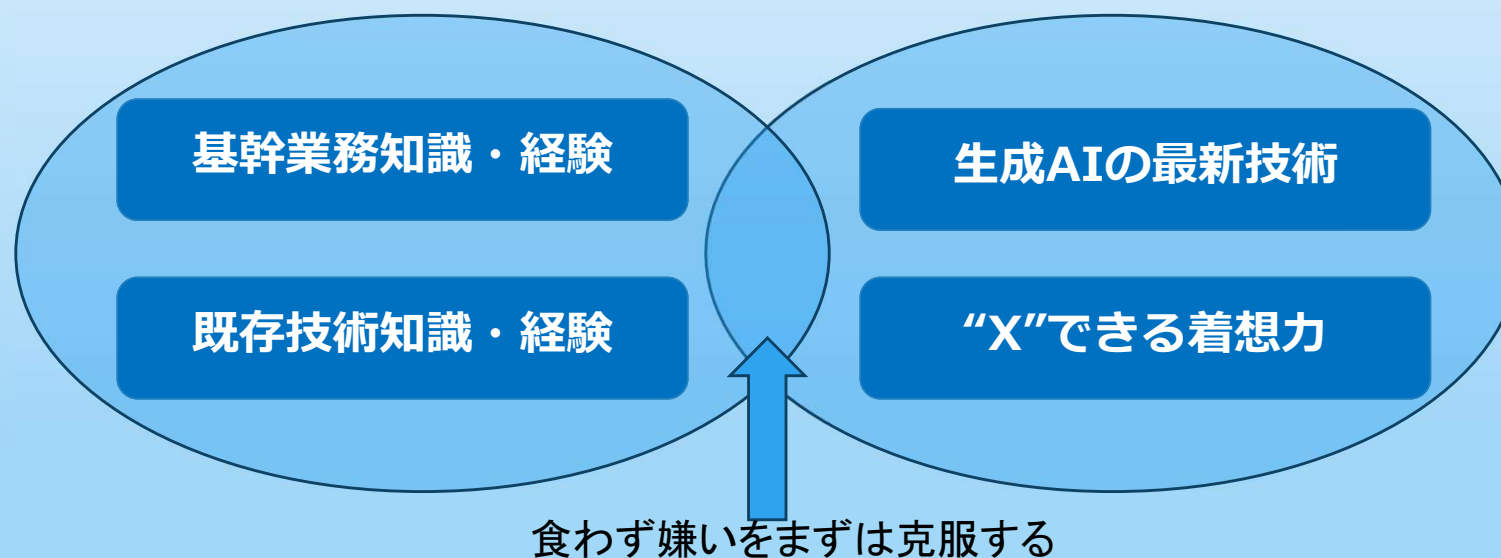
IT部門・情報子会社のDX/AI推進 TO BE

下記は、DX及びAIを企業グループ全体に浸透させている、某社の事例です。一般組織とDX/AI推進組織の融合が始まり、DXの現場に生成AI活用が急速に進んでいます。



DXを妨げてきた知識分断に手をつける

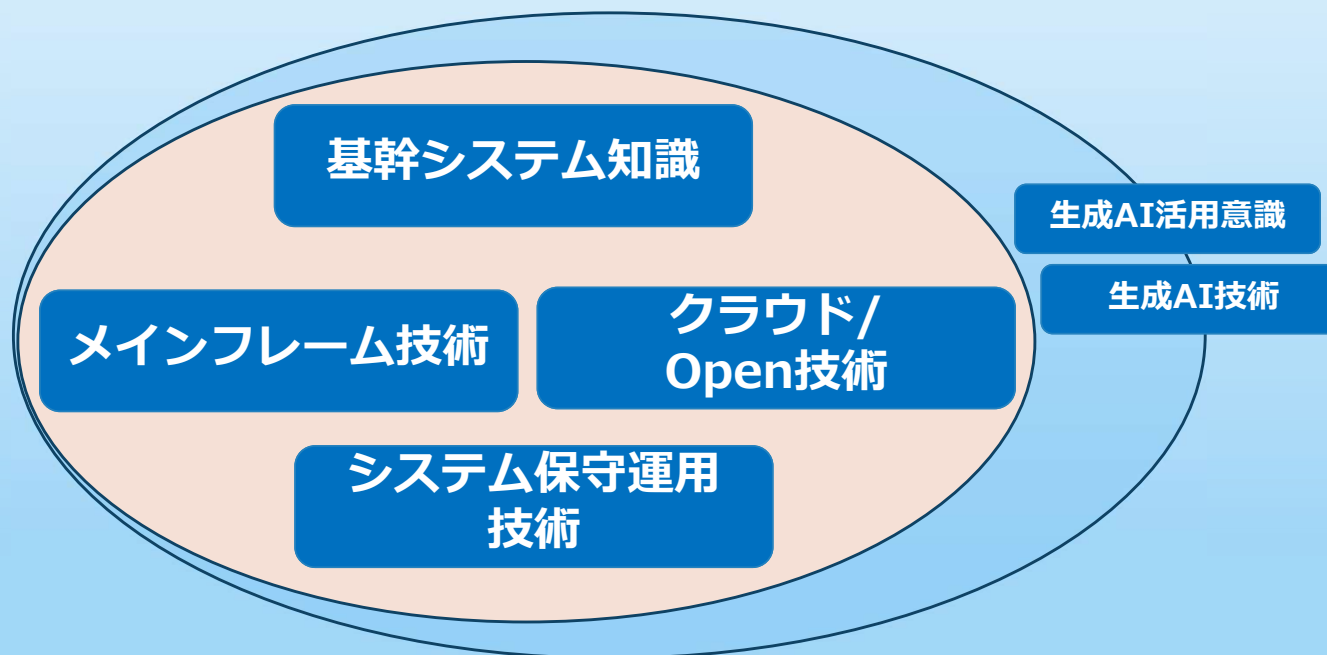
企業の劇的なDX化は、生成AIの登場により、大きな進化が訪れてきています。生成AIが持つ潜在力を深く理解すれば、企業活動における無駄や改善・改革ポイントが浮き彫りになり、DXが一気に加速します。これまで全く異なる領域であった、基幹システム領域と生成AIなどの先進的な技術領域の組織融合が、大きなポイントとなりそうです。



一部の事業会社では、ハイブリッドな人材育成に着手。段階的に新卒やキャリア採用に加え、生え抜き社員を戦略的に養成し、基幹システムにAIを活用できる開発保守体制を進めはじめた。

時代はAI-READYなIT部門へ **TO BE**

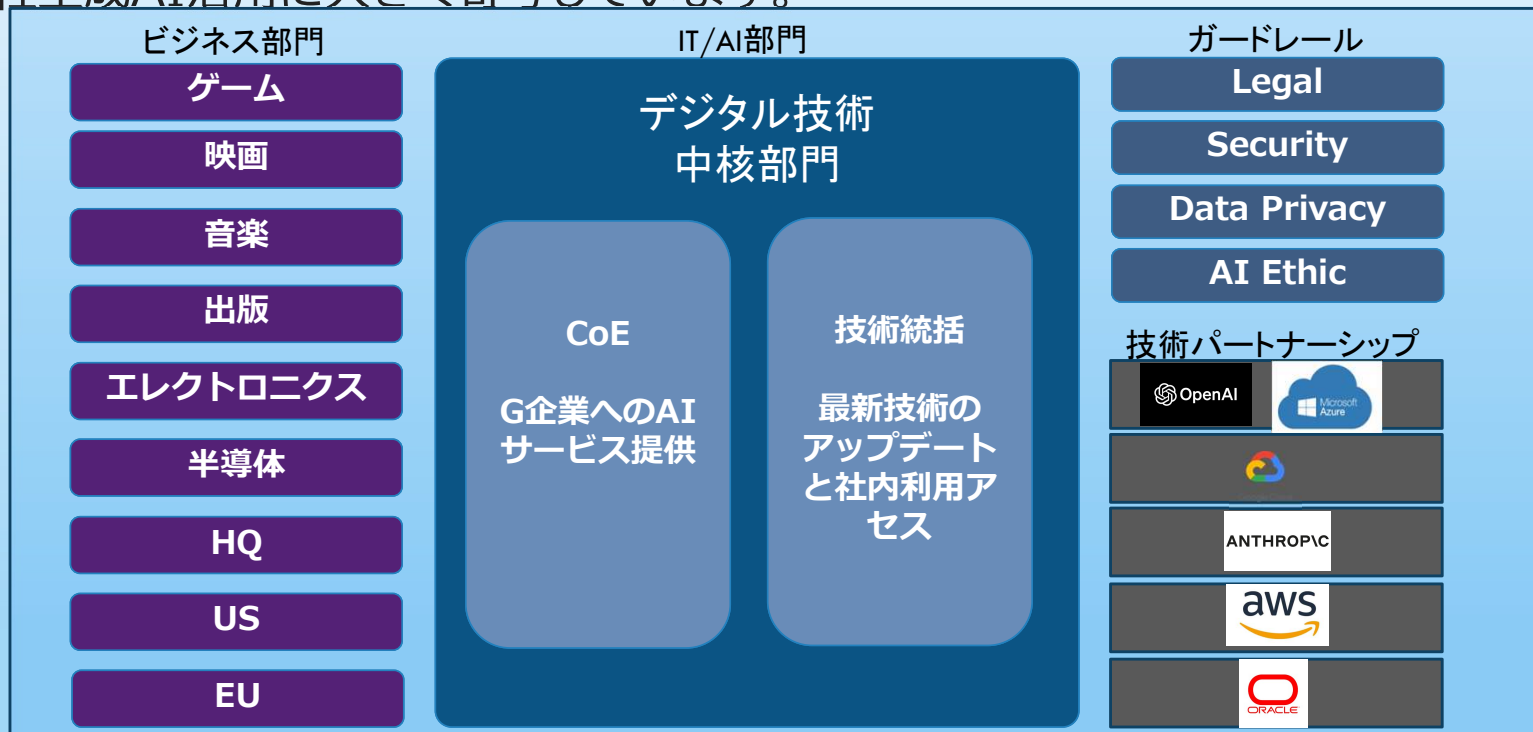
コンプライアンス研修やセキュリティ研修同様、全社員必須習得スキルと位置付け、全部門普及施策を早期に確立することをお勧めしています。



コンプライアンス研修やセキュリティ研修同様、全社員必須習得スキルと位置付け、全部門普及施策を早期に確立することをお勧めしたい。

DX/AI先進企業の推進体制に学ぶ

下記は、AIを企業グループ全体に浸透させている企業の例です。前頁のようなハイブリッド組織化が進み、全社生成AI活用に大きく寄与しています。



AI最新技術を常にキャッチアップしアセスメントを進めている部門と、ビジネス部門ニーズを捉えて現場適用を推進している部門の二軸体制を確立。

ヒント② 生成AIの徹底理解

生成AIの技術レベルは日進月歩で、既に企業活動で人間が担ってきた仕事の多くを代替できるレベルに達しています。特に2023年以降の技術進化が著しく、DXの実現方法が大きく変容していることにお気づきでしょうか。

生成AIの特徴

人間が有する知識や経験値を大量に蓄積できる

書類、画像、動画、会議での議論などを、人間並みに理解したり要約できる

データ入力、計算、資料作成、メール配信など、複合的な仕事をこなせる

従来の情報システムは、精緻な設計・開発が必要で、システム構築に多大な労力を要していた。生成AIは、人間に近い感覚で活用することができるので、システム実装が驚くほど期間短縮できてしまう。

生成AI：二刀流活用

生成AIは、以下の通り、二つの領域での活用を推奨しています。



業務改革への適用

DX by 生成AI

モダナイゼーション対象となっている業務領域のDX
生成AIを前提としたDX2.0

システム開発・保守への適用

AI駆動開発

システム開発・移行・保守作業のDX
生成AIの先進技術による生産性の劇的向上

これまでのAI技術は、難易度が高く学習コストが高かった。
生成AIでは、難解なコードを書かなくても、機能実装できるようになり、導入活用のハードルが急激に下がっている。

画面・帳票の撲滅

生成AIの機能は日進月歩だが、論理的にくくると、以下のような機能が現場業務の改革に役立つのではないだろうか。

残存する紙ベース事務の自動化


人間の判断のパターン化による自動化

メディアやフォーマットが異なる処理の自動化

データ収集・分析・方針案提示の自動化

複数の情報ソースの関連付けや組み立てによる論旨の自動化

監視・検知など状況変化の把握と報告の自動化

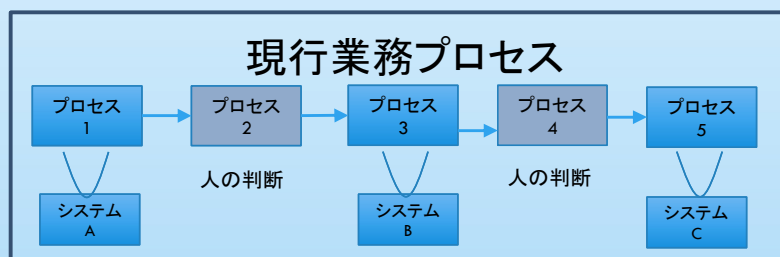


人間にしかできなかったことが、次々と実装できるように。

情報システムにおける画面や帳票は、究極的には必要ないぐらいの発想で取り組んではどうか。これまでのIT化/デジタル化の壁を大胆に見直すチャンス。

生成AIで業務を改革する-1

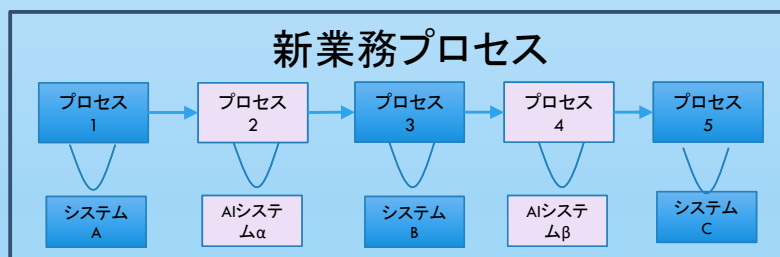
生成AIは、chatなど、主に非定型業務の生産性寄与から活用が始まりました。
 基幹業務における「**定形業務間非定型業務**」を段階的に生成AIで実装し、生成AIの活用ノウハウをキャッチアップすることを強く推奨します。



◆システム化しきれていない定型業務は、ワークフローシステムやRPAで自動化

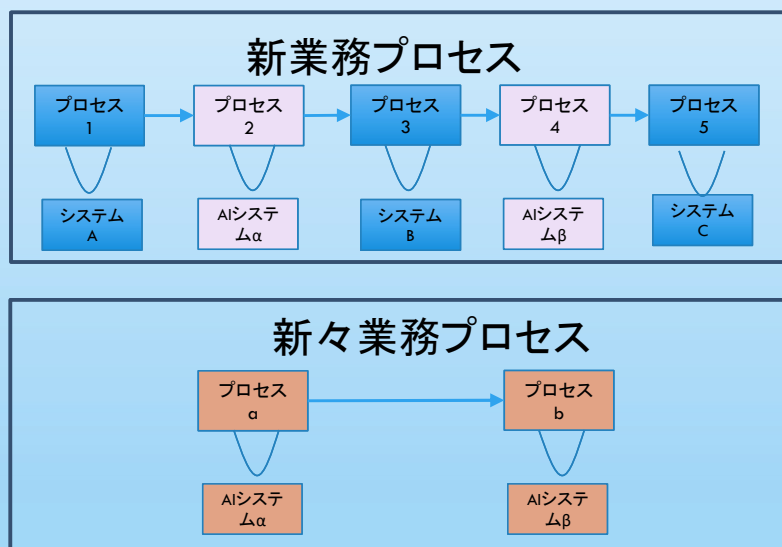
◆加えて非定型業務をAIで置換

◆この基幹業務へのAIの組み込みには、アーキテクチャの検討と整備が必要となる



生成AIで業務を改革する-2

「**定形業務間非定型業務**」の大半は生成AIで置換できます。
 BPO事業者に委託している事務処理なども、生成AIとAIエージェントで実装できるため、外注費用を削減し、インソースに回帰させることができます。



◆ 基幹業務に生成AIを組み込むプロセスを増やし、利用部門に生成AIを浸透させていく

◆ 加えて業務プロセス刷新検討

◆ 段階的に、昭和平成時代のプロセスを劇的に刷新する

情報システムに多数存在する「画面」、「帳票」は、人間が処理するためのものなので、思い切って「画面帳票ゼロシステム」を目指してみるくらいの、大胆な発想でDXを仕掛けることをお勧めしたい。

ヒント③ データ利活用の具体化

DXやAIの時代は、データ利活用が重要とよく言われます。皆様の会社がお持ちのデータ、十分に利活用され、収益を生み出していますか。もしあまり実感がないとしたら、データの利活用をどう考えればいいのでしょうか。

データ利活用の目的（例）

取引データ、製造データ、顧客データなど、日頃のオペレーションで蓄積されるデータの利活用を考え抜く。

合理化対象を浮き彫りにし、**コスト削減**を行う

お客様の購買性向を見極め、**売上増**を図る

収益力がある取引を浮き彫りにし、**利益拡大**を図る

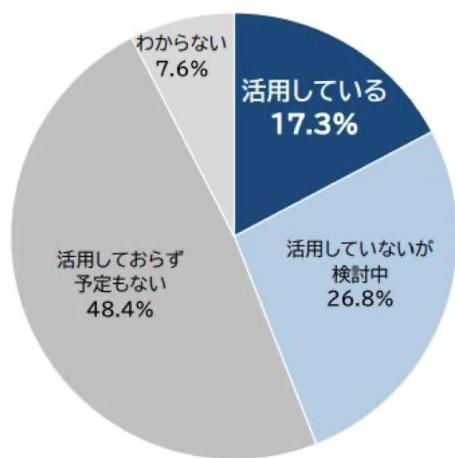
データの**付加価値化**を図り、収益に繋げる

ディープラーニングなど、AIの最新技術を駆使すると、比較的容易にデータ解析が進み、これらの恩恵を享受できる。

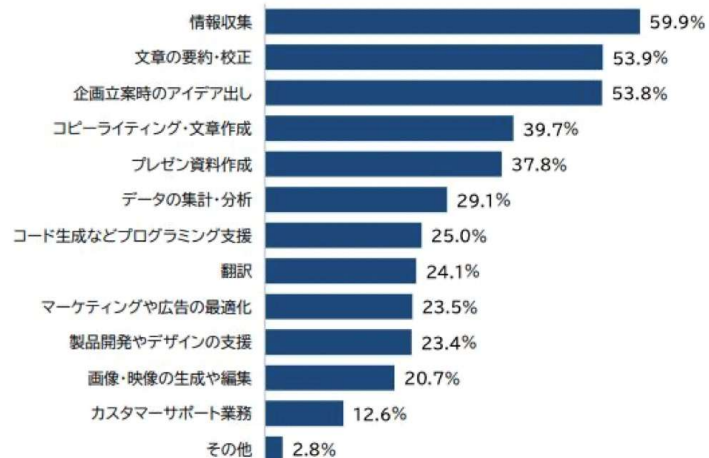
進まないデータ利活用

データ活用は生成AIにより劇的に利用範囲が拡大しています。一方で、使い方がわからず、企業での活用はなかなか進んでいないのが実態です。

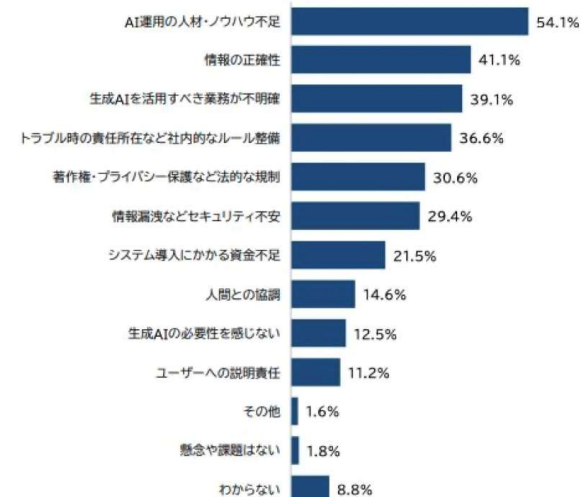
生成 AI の活用状況



活用の用途



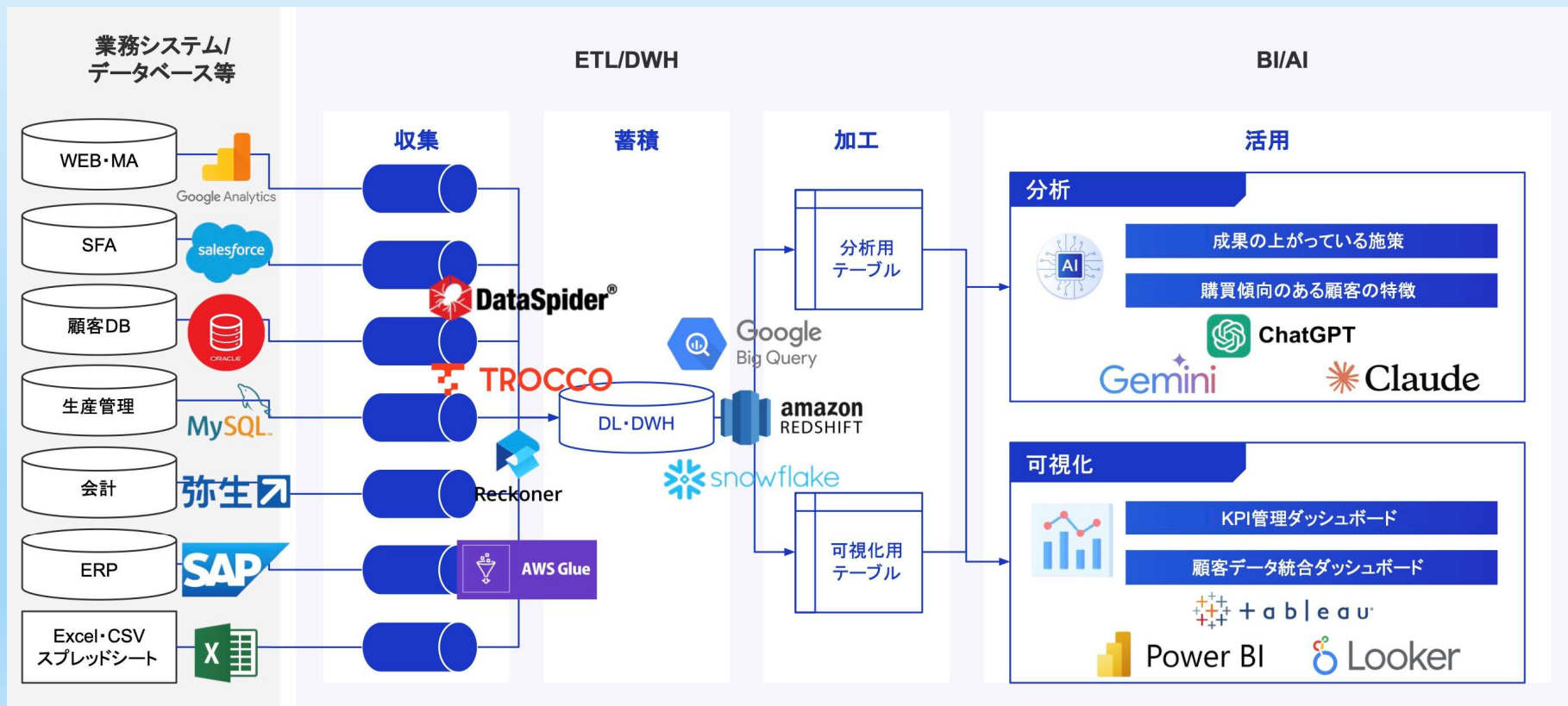
懸念・課題



注:母数は有効回答企業数 4,705 社

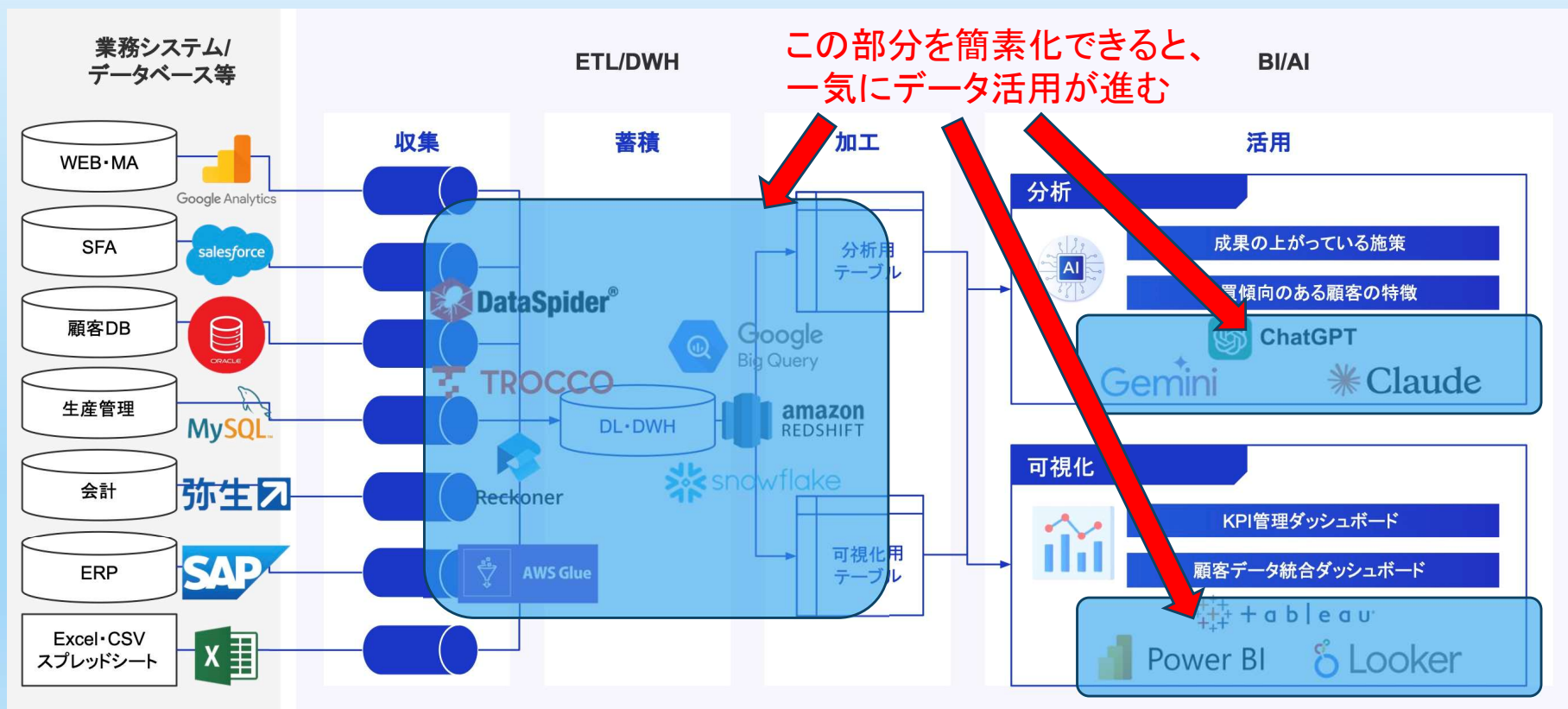
データ活用基盤の整備-1

生成AIを生かしながらデータ活用のための基盤を整備するには、複雑なデータ統合基盤作りが必要なことが多く、多くの企業のボトルネックとなっています。



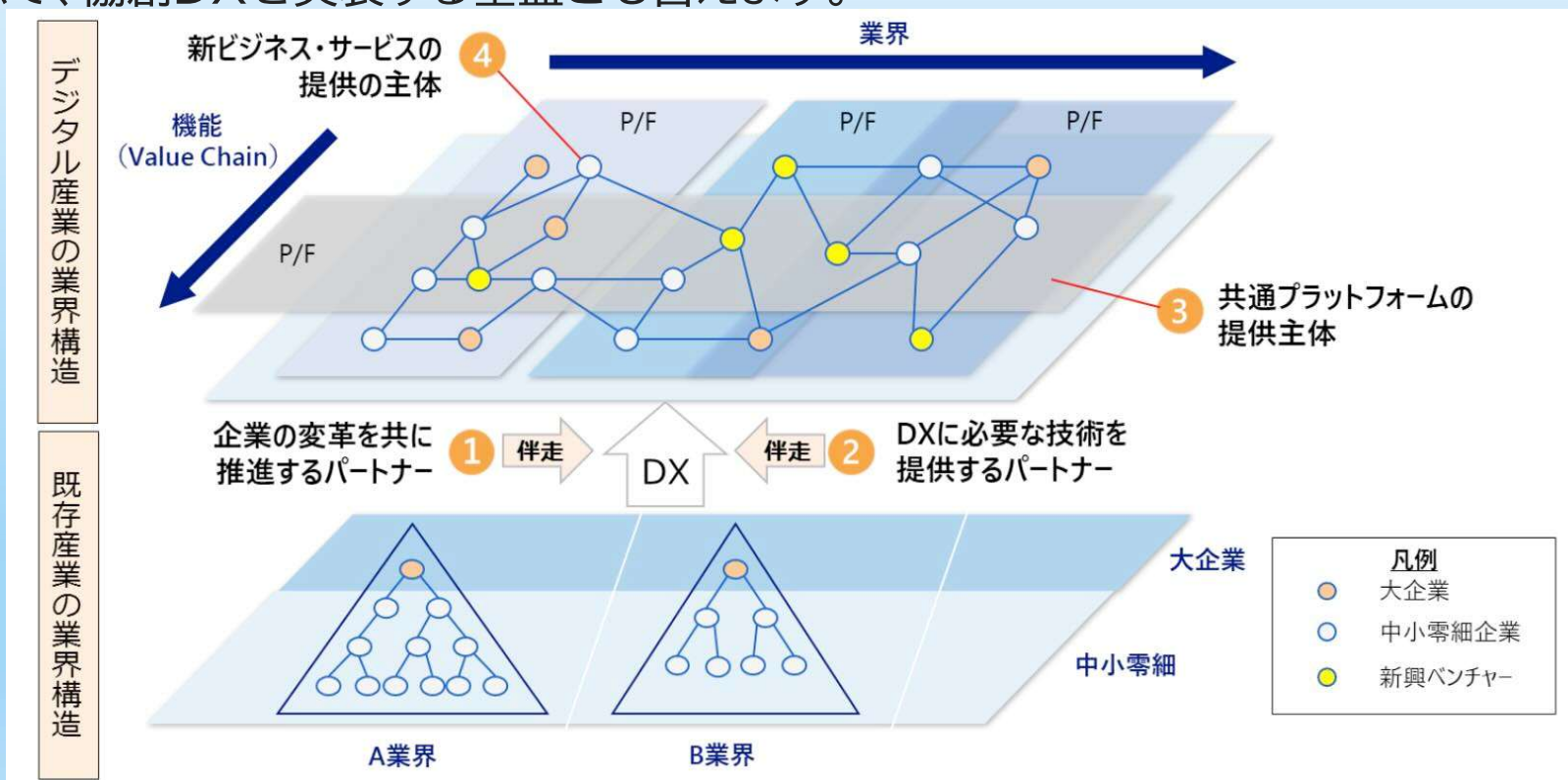
データ活用基盤の整備-2

このボトルネックとなっている、複雑なデータ活用基盤をシンプルに整備し、簡易なAIツールを用意することにより、データ活用のハードルを一気に下げることが出来ます。



ヒント④ 協創によるDX

2021年に経済産業省がDXレポートとしてまとめたデジタル産業の業界構造は、ネットワーク型になっています。大企業からスタートアップまで、ネットワーク型で接続し、ビジネスモデルを実現する構想で、協創DXを実装する基盤とも言えます。



出典：経済産業省 DXレポート2.1

企業同士がデジタル技術で繋がる

企業内DXにとどまらず、共創DX、すなわちサプライチェーンなど企業間連携を前提としたDXで期待されるのが、「ウラノス・エコシステム」という日本の社会基盤を活用したデータ共有や企業間連携の仕組みです。



- ウラノス・エコシステムとは、国がリードし、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ共有やシステム連携を推進するイニシアティブ。
- 産業界では、一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター（OEPC）が始動。
- 産業データスペースによるデータ連携など、AI利活用の基盤にも期待されている。

出典：経済産業省 ウラノス・エコシステム

企業をまたがるDXにおいて、データ連携が必須となるDFFTをベースとした産業データスペースの構築と、これらをベースとした生成AIへの応用が進み始めている。

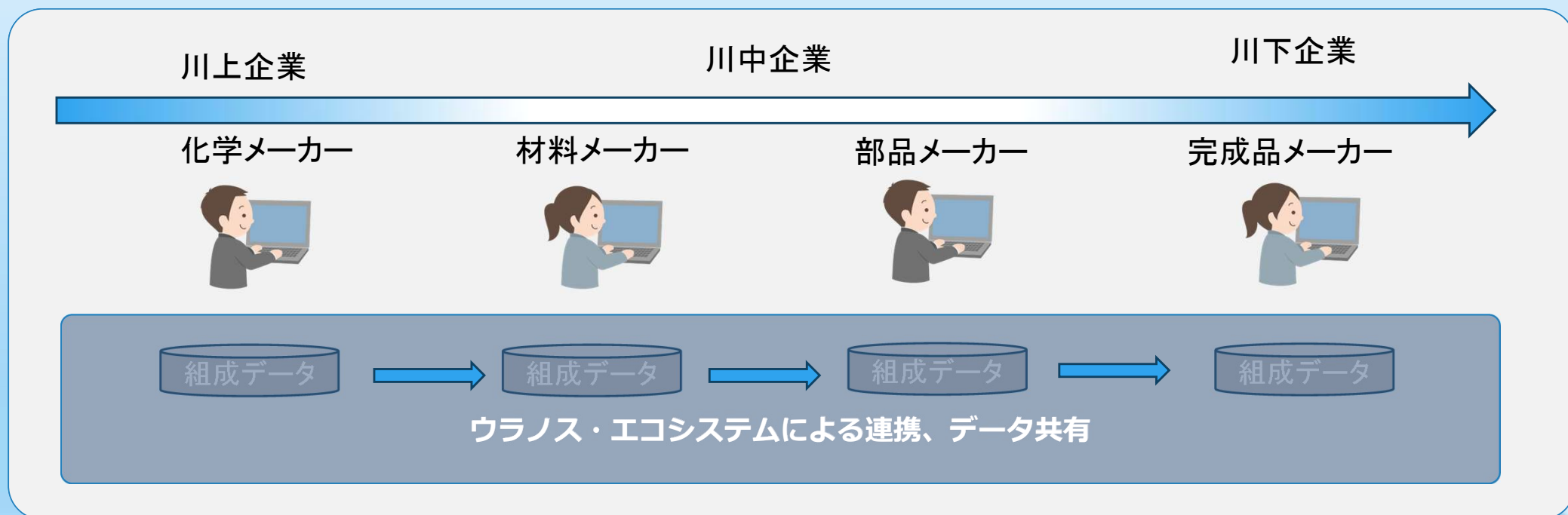
ウラノス・エコシステムによるエコ化とは

実に様々な業界で企業同士の取引やデータ連携の仕組みが構築されてきています。これらの多くは個別最適となっており、データ共有は限定的です。このようにプラットフォームの異なる仕組みをエコ化、すなわち標準化された仕組みで繋ぐ仕組みの実装が始まっています。



ウラノス・エコシステム活用例

ウラノス・エコシステムは、様々な業務、業種で適用が可能です。下記は、製造業におけるサプライチェーンの例です。化学製品はじめ、様々な素材の流通への適用が可能です。



ウラノス・エコシステムの期待効果

ウラノス・エコシステムによるエコ化が進み出すと、例えば以下のような課題が段階的に解消されていくことが期待されます。特に中小中堅企業や、地方経済の連携をエコ化でより付加価値化を進め、経済圏を広げるためのアイデアを集約していくなどの期待が出来ます。

地域経済の付加価値化と商圏拡大が期待できる

→ 地域連携を強め、付加価値化した上で、他地域への経済圏拡大を図る

業界共通規約の統一が進む

→ 業界毎に統一されるべきデータ標準、API標準推進をプロジェクト化し、段階的にエコ化

中小中堅企業の連携が進む

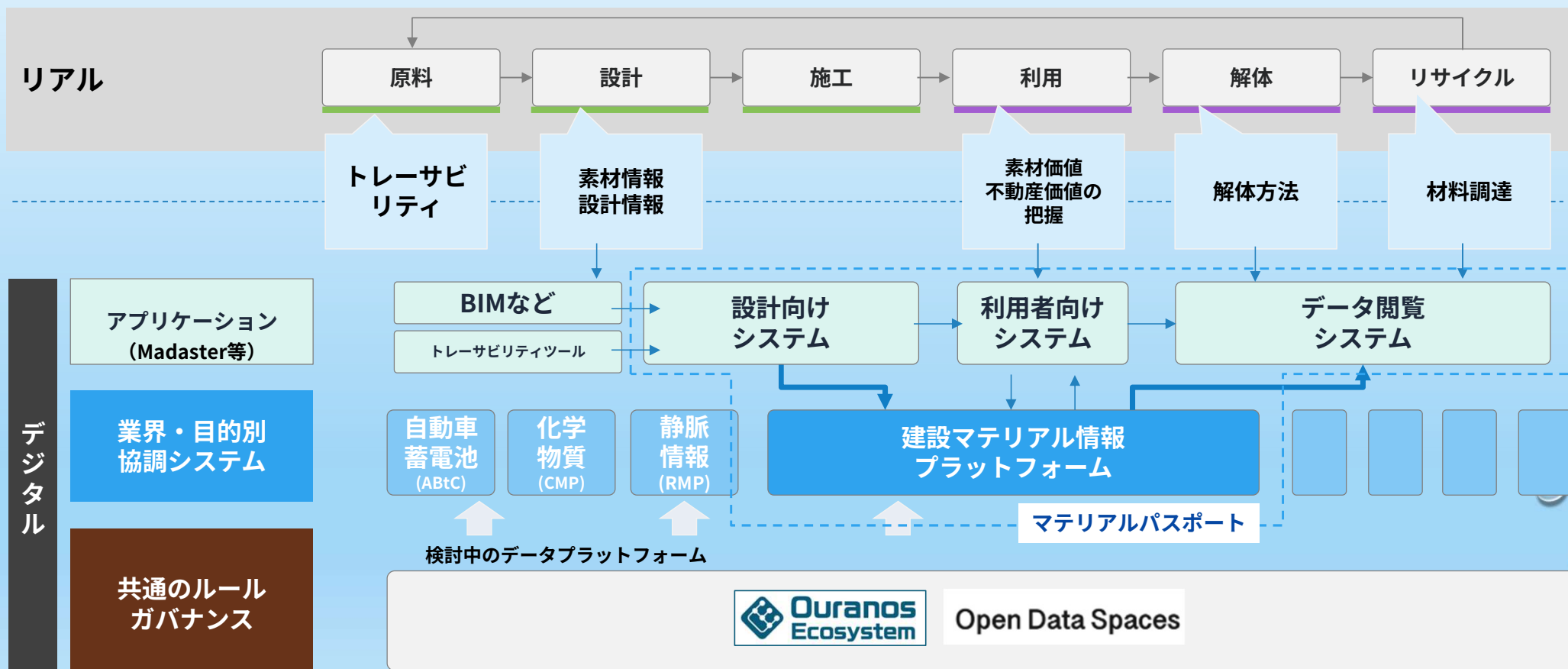
→ 大手企業同士はもとより、中小中堅企業向けのSaaSなどを提供し、デジタル化を加速

生成AIを生かすアイデアが広がる

→ LLMやRAGの連携アイデアを募り、マーケット拡大

建設業界での取り組み案

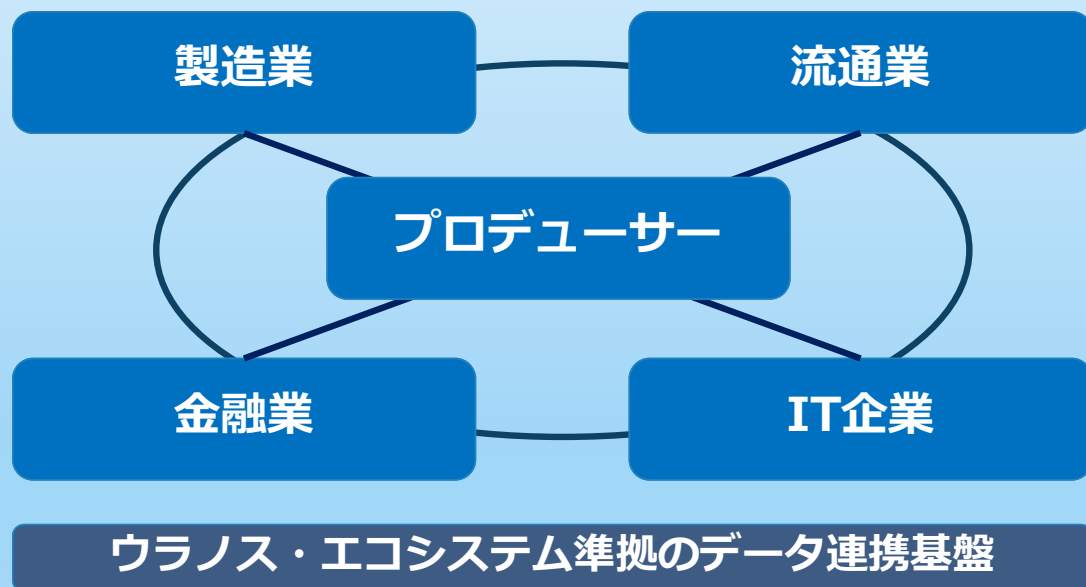
マテリアルパスポートの実装は、例えば以下のようにレイヤーを整備し、ウラノス・エコシステムをベースとしながら、協調基盤型の仕組みで構築することを推奨します。



まとめ

DXでどう具体的に成果を出すか

DX活動が、直接生産性向上や業績改善、人材改革に直結していくにはどうしたらよいのでしょうか。お勧めするのは、自社内DXではなく、最初から協創型DXを前提としたプロジェクト化です。そして、先々のビジネスのスケール化を想定し、ウラノス・エコシステムに準拠したデータ連携基盤を前提にしたデジタル化を行うことだと考えています。



- ① 参加企業を集め、プロデューサーを中心にプロジェクトを立ち上げる
 (中小・ベンチャー企業を巻き込む)
- ② ウラノス・エコシステムをベースにフルデジタルのエコ化を企画する
- ③ 身近で短期(半年から1年)に成果を出す

DXに取り組む際の第一歩

DXは、生成AIや企業同志の活動のエコ化により、明らかにDXのバージョンアップできる道筋が見えてきました。DXのバージョンアップで重要なこと、それはエネルギー(熱量)だと思います。技術を使い倒し、会社や業界の枠を超えたエコ化に突き進んでいくことが、日本経済の勝ち筋と確信しています。

熱量を高める！

AIなどのデジタル技術習得をDX部門任せにせず全社員で学ぶ

起承転結+プロデューサー体制を構築する

志が近い企業や業界と繋がる

貴社ならではの差別化要素を徹底訴求する

2026年度に向けた取り組み案

2025年度は、物流分科会、CE分科会などでいくつか具体的なプロジェクトが動き出しました。2026年度は、プロジェクト実装を進め、具体的な成果を一層輩出していく所存です。


物流分科会で、検証・実装を一層進める

CE分科会で、具体的なプロジェクトを数件立ち上げる

上記以外のユースケースニーズを吸い上げ、プロジェクト化する

勉強会・POCにとどめず、プロジェクト実装で成果を出す

会員企業の皆様に、個別にコンタクトさせていただき、ニーズの吸い上げ、ご要望のヒアリングをさせていただく所存です。引き続きよろしくお願い申し上げます。



ご清聴ありがとうございました！

コンタクト先：浦川

shinichi_urakawa@skyage-next.com

Photo : Republic of San Marino ©2019